

5-4-2 特定事業主行動計画上の女性公務員の管理職登用の数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	数値	期限	目標の対象(管理職・管理地位的の職員(課長相当職以上))
	知事部局 市 市	教育 委員会	警察 部局	その他				
北海道	○				知事部局	8%	平成31年度	管理的地位(本庁課長級以上の職)にある職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	15%	平成32年度末	管理職の女性割合(学校教職員)
青森県		○			教育委員会・学校	12%	平成32年度末	管理職の女性割合(教育庁職員)
			○		教育委員会・事務局	5%以上	平成33年度	学校管理職(校長・教頭・事務長)に占める女性の割合
岩手県	○				知事部局	9%	平成32年度	管理職(教頭・課長級)以上に占める女性の割合
		○			教育委員会	12.5%	平成32年度	職員の登用による女性の割合
宮城県		○			知事部局	15%以上	平成32年度	管理職(本庁課長級以上)に占める女性割合
			○		教育委員会	20%	平成31年度末	女性の管理職(教育職員は教頭以上の職、教育職員以外は管理職手当支給対象の職にあるもの)に占める割合
秋田県	○				知事部局	10%	平成32年度	管理職(本庁課長級以上)に占める女性の割合
		○			教育委員会	10%	平成32年度	管理職に占める女性の割合(教育庁及び教育機関)
山形県	○				知事部局	15%以上	平成32年度	管理職に占める女性の割合(公立学校及び市町村立小中学校)
		○			教育委員会	15%以上	平成32年度	管理職の女性割合
福島県	○				知事部局	8%	平成32年度末	管理職(特別支援学校)に占める女性の割合
		○			教育委員会	12%	平成32年度	管理的地位にある教職員に占める女性教職員の割合(公立学校)
茨城県	○			○	知事部局及び他任命権者(教育・警察除く)	13%	平成32年度	課長級以上の女性割合
			○		教育委員会	15%	平成32年度	課長級以上に占める女性職員の割合
栃木県				○	知事部局 企業局 議事事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 防犯委員会事務局 選挙管理委員会	15%	平成32年度末	小中学校の管理職(校長・教頭)に占める女性職員の割合 県立学校の管理職(教頭以上)に占める女性委員の割合
		○			教育委員会	18%	平成32年度末	管理職の女性割合
群馬県		○			警察本部	15%	平成32年度	管理職の女性割合
			○		知事部局等(知事部局、各種委員会、企業局)	10%	平成31年度末まで	管理職に占める女性職員の割合
埼玉県		○			消防局	30%	平成31年度	管理職に占める女性職員の割合
			○		教育委員会	14%程度	平成32年度	管理職の女性割合
千葉県		○			知事部局	14%程度	平成32年度末	県立学校教職員管理職
			○		教育委員会	14%程度	平成32年度末	市町村立小・中・特別支援学校教職員管理職
東京都		○			知事部局	10%	平成32年度	管理職に占める女性割合
			○		教育委員会	5%	平成32年度	管理職に占める女性割合(本庁課長級以上の職員)
神奈川県		○			知事部局	20%	平成32年度	行政系職員の管理職に占める女性職員の比率
			○		警察庁	2.5%	平成32年度	警察官管理職の女性割合
新潟県		○			知事部局	20%	平成32年度	県職員(教員・事務官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合
			○		教育委員会	20%	平成32年度	県立学校の管理職(校長・教頭)に占める女性の割合
富山県		○			知事部局	7.5%以上	平成32年度	県立学校の校長・副校長・教頭に占める女性の割合
			○		教育委員会	15%以上	平成32年度	課長級以上の職員等に占める女性職員の割合
石川県		○			知事部局	15%以上	平成32年度	管理職の女性割合
			○		教育委員会	30%以上	平成32年度末	事務局・学校事務の管理職の女性割合
福井県		○			知事部局	15%	平成32年度	学校の校長・教頭の女性割合
			○		教育委員会	22%	平成32年度	管理職に占める女性職員の割合(公立学校)
山梨県		○			知事部局	10%	平成32年度	本庁課長級以上に占める女性職員
			○		教育委員会	16%	平成32年度	管理職に占める女性職員
長野県		○			知事部局	10%	平成32年度末	管理職の女性割合(公立学校)
			○		教育委員会	10%以上	平成32年度末	管理職の女性割合(課長級以上の職員に占める女性の割合)
岐阜県		○			知事部局	18.5%以上	平成33年4月1日現在	女性管理職の割合(課長級以上の職員に占める女性の割合)
			○		教育委員会	8.5%以上	平成32年4月1日現在	女性管理職の割合(高等学校教頭以上の職員に占める女性の割合)
静岡県		○			知事部局	20%	平成32年4月1日	女性管理職の割合
			○		教育委員会	10%以上	平成31年度末	管理職の女性割合
愛知県		○		○	知事部局・他任命権者(警察部局、教員を除く)	20%	平成31年度	管理的地位にある職員に占める女性の割合(教育委員会事務局・県立学校行政職)
			○		教育委員会	17%以上(新たに350人登用)	平成32年度	管理職に占める女性の割合(公立学校・市町立教育職員)
三重県		○			知事部局	10%	平成32年度末	管理職に占める女性の割合
			○		教育委員会	30%	平成32年4月1日時点	管理職への女性職員登用率
滋賀県		○			知事部局	20%	平成32年度	管理職の女性割合
			○		教育委員会	20%以上	平成32年度	教頭級以上の職員に占める女性の割合
大阪府		○			知事部局	17%	平成31年度	女性管理職比率
			○		教育委員会	21%	平成31年度	管理職の女性割合
兵庫県		○			知事部局	10%以上	平成32年度末	課長級以上の女性割合
			○		教育委員会	25%	平成32年度末	教頭以上に占める女性職員の割合
奈良県		○			知事部局等	15%	平成32年度	本庁課長相当職以上の職に占める女性の割合
			○		教育委員会	10%	平成32年度末	本庁部長相当職に占める女性の割合
和歌山県		○			知事部局	16%	平成32年度末	管理職の女性割合
			○		教育委員会	10%	平成33年4月1日時点	本庁課長級以上
鳥取県		○			知事部局	15%	平成32年度	課長級以上
			○		教育委員会	20%	平成32年度	女性の管理職割合
島根県		○			知事部局	20%以上	平成32年度末	管理職の女性割合
			○		教育委員会	33%以上	平成32年度末まで	課長級以上の女性職員の割合 (27.4:14.6%)
岡山県		○			知事部局	12%	平成32年度	管理職の女性割合
			○		教育委員会	13%	平成32年度	管理職(課長級以上)の女性割合
広島県		○			知事部局	13%	平成32年度末	管理職に占める女性職員の割合(教育支援課所管職員)
			○		教育委員会	25%	平成32年度末	管理職に占める女性職員(教員を除く)の女性割合(教職員課所管職員)
山口県		○			知事部局	10%	平成32年4月1日時点	管理職の女性割合
			○		教育委員会	40%	平成32年4月1日時点	管理職の女性割合
徳島県		○			知事部局	14%	平成32年4月1日時点	管理職に占める女性の割合
			○		教育委員会	15%	平成32年4月1日時点	課長級以上に占める女性職員の割合
香川県		○			知事部局・企業局・消防局・各種委員会等	14.0%	平成32年4月1日	管理職の女性割合
			○		教育委員会	15.0%	平成31年度末	管理職に占める女性職員の割合
愛媛県		○			知事部局	20.0%	平成31年度末	管理職に占める女性職員の割合
			○		教育委員会	15%	平成32年度末	全校棟の教頭以上に占める女性の割合
高知県		○			知事部局	17%	平成32年度末	女性管理職の比率
			○		教育委員会	10%以上	平成32年度	管理職の女性割合
福岡県		○			知事部局	10%以上	平成32年度	管理職の女性割合
			○		教育委員会	15%以上	平成32年度末	本庁課長相当職以上に占める女性職員の割合
佐賀県		○			知事部局	15%以上	平成32年度末	管理職に占める女性職員の割合
			○		教育委員会	12%以上	平成32年度末	管理職に占める女性職員の割合
長崎県		○			知事部局	17%以上	平成32年度末	公立学校における管理職(校長・副校長・教頭・主任学務長・事務長)に占める女性職員の割合
			○		教育委員会	14%	平成32年度	管理職に占める女性職員の割合(課長級以上の職員に占める女性の割合)
熊本県		○			知事部局	16%	平成32年度	管理職に占める女性の割合
			○		教育委員会	10.0%	平成32年度末	管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合
大分県		○			知事部局	8.0%	平成32年度末	管理職に占める女性職員(事務局)
			○		教育委員会	21.0%	平成32年度末	管理職に占める女性職員(小)
宮崎県		○			知事部局	7.6%	平成32年度末	管理職に占める女性職員(中)
			○		教育委員会	10%	平成32年度末	管理職の女性職員割合
鹿児島県		○			知事部局	15%	平成32年度	管理職の女性割合
			○		教育委員会	15%	平成32年度	管理職に占める女性職員の割合
沖縄県		○			知事部局	15%以上	平成32年度	管理職に占める女性の割合
			○		教育委員会	15%以上	平成32年度	管理職に占める女性の割合
計	44	45	3	6				
札幌市		○			市長部局	15%	平成31年度末	教職員多数(管理職)の女性割合
			○		教育	17%	平成31年度末	教職員の管理職の女性割合
仙台市		○			市長部局	20%以上	平成33年4月1日時点まで	管理職に占める女性職員の割合
			○		市長部局	10%	平成32年度末	一般行政職における管理職の女性登用率
千葉市		○		○	市長部局(各委員会・市会事務局含む)	20%	平成32年度末	管理職に占める女性割合(千葉市では課長補佐級以上を管理職としている)
			○		市長部局	30%	平成31年度	管理職に占める女性割合
横浜市長		○			市長部局	30%以上	平成32年4月1日	課長級以上に占める女性割合
			○		教育委員会	25%	平成32年度末	課長級以上の女性職員(教職員課所管職員)
相模原市長		○		○	市長部局、議会、教育委員会、各委員会事務局、消防局	30%以上	平成31年度末	管理職に占める女性職員の割合(学校教職員を除く職員)
			○		市長部局	5人以上配属	平成31年度末	女性管理職(部長以上)
静岡市長		○			市長部局	10%	早期	女性管理職(課長以上)の割合
			○		市長部局	30%	平成31年度末	女性管理職(課長以上)の割合
浜松市長		○			市長部局	15%	平成32年4月1日	管理職(本庁課長級以上)の女性割合
			○		市長部局	10%	平成32年度末	管理職に占める女性職員の割合
名古屋市長		○			市長部局	10%	平成32年4月1日	管理職に占める女性の割合(行政職)
			○		市長部局	15%	平成32年4月1日	校長・教頭に占める女性の割合
京都市長		○			市長部局	20%	平成32年4月1日	管理職に占める女性職員の割合
			○		市長部局(各委員会・市会事務局含む)	20%	平成32年4月1日	課長級以上の女性職員の割合
大阪市長		○			市長部局	12%以上	平成30年度	管理職に占める女性の割合
			○		市長部局	15%	平成32年度	1. 管理職に占める女性職員(課長級以上の職員)に占める女性職員の割合 2. 管理職に占める女性職員(課長級以上の職員)に占める女性職員の割合(課長級以上)
神戸市長		○			市長部局	10%	平成32年度	管理職に占める女性職員の割合
			○		市長部局	14%	平成32年4月1日現在	課長級以上に占める女性職員の割合
岡山市長		○			市長部局	16%以上	平成32年4月1日	管理職に占める女性職員の割合
			○		市長部局	15%程度	平成32年度	管理職に占める女性割合
北九州市		○			市長部局	20%程度	平成31年度	女性管理職比率
			○		市長部局	15%	平成30年度	女性管理職比率
熊本市		○			市長部局	10%	平成32年度末	一般行政職における管理職の女性割合
			○		市長部局	15%	平成32年度末	全職種における管理職の女性割合
合計		20	6	5				
		64	51	3	11			

(注)「目標設定の有無」については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○